

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第150期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 貴久
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078)947-3141
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 東京支社
【電話番号】	(03)5298-6701
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業本部長 辻 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期連結 累計期間	第150期 第1四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	4,393	4,608	24,553
経常利益(百万円)	127	87	621
四半期(当期)純利益(百万円)	165	82	122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70	178	428
純資産額(百万円)	22,921	22,985	23,289
総資産額(百万円)	33,271	34,828	34,989
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.95	1.97	2.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	66.0	66.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社と当社の連結子会社である日工ダイヤクリート株式会社は、平成24年5月18日付の両社の取締役会決議に基づき、吸収合併契約を締結し、平成24年6月22日付の当社の定時株主総会において承認されました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 日工株式会社

事業の内容 アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業、環境及び搬送関連事業、その他

(吸収合併消滅会社)

名称 日工ダイヤクリート株式会社

事業の内容 コンクリートプラント関連事業

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日工ダイヤクリート株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

企業結合に係る割当の内容

日工ダイヤクリート株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併に際して、当社は株式の割当及び金銭その他の財産の交付をいたしません。

結合後企業の名称

名称 日工株式会社

取引の目的を含む取引の概要

日工ダイヤクリート株式会社はコンクリートポンプ車を製造・販売する事業を行っております。本合併により、当該事業を当社に集約することでコンクリートポンプ事業のより一層の強化を図り、経営の効率化と競争力の強化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機の直接の影響を受ける欧州はもとより米国の景気回復にも陰りが見え、また中国・インドをはじめとする新興国の経済成長にも減速感が出てまいりました。

一方でわが国経済は東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等政策効果を背景に緩やかに持ち直してまいりましたが、欧州債務問題の今後の展開次第では日本経済にも少なからぬ影響が出てくることも予想され、引き続き予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復旧・復興工事等による盛り上がりはあるものの、被災地以外の公共投資、及び民間設備投資は全般に低調に推移し、依然として厳しい経営環境が続いています。

こうした環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、震災復旧・復興関連の売上は多少あるものの、まだその影響額は少なく、また全般的には当社売上高は季節的に偏る傾向があるため、連結売上高は46億8百万円(前年同四半期比4.9%増)、損益面では連結営業損失16百万円、連結経常損失87百万円、連結四半期純損失82百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は348億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億61百万円の減少となりました。

流動資産は、214億33百万円となり、2億62百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の9億43百万円減少、受取手形及び売掛金の13億98百万円減少、たな卸資産の18億49百万円増加等です。固定資産は、133億94百万円と

なり、1億1百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の2億24百万円増加、出資金の1億9百万円減少によるものであります。

負債は、118億42百万円となり、1億43百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の2億14百万円減少、賞与引当金の2億6百万円減少、未払金の5億17百万円増加によるものであります。

純資産は、229億85百万円となり、3億4百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から66.0%となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラントにつきましては、国内市場は、震災復興工事の増加等によるプラント稼働が増加したこと等によりメンテナンス工事が増加しましたが、製品販売は減少しましたことから、売上高は前年同四半期比3.2%減少いたしました。また、海外市場におきましても円高による日本からの製品輸出が減少及び中国市場の減速により、売上高は前年同四半期比88.0%の大幅な減少となりました。

この結果、アスファルトプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比6.5%減の21億58百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラントにつきましては、震災復興需要は期待できるものの国内の設備投資は回復せず製品販売は減少しましたが、都市部を中心にプラント稼働率は回復傾向にありメンテナンス工事は増加しましたことから、売上高は前年同四半期比22.6%増加いたしました。

コンクリートポンプにつきましては、製品販売は回復基調にあり、また消耗部品の販売も堅調に推移しましたことから、売上高は前年同四半期比18.3%増加いたしました。

この結果、コンクリートプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比21.8%増の10億85百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、固化材混合用ミキサ及び缶ピン選別機等を販売しましたことから、売上高は前年同四半期比80.7%増加いたしました。

搬送製品につきましては、震災復興向として主力製品の「モジュラーコンベヤ」を中心に販売が伸長し、売上高は前年同四半期比25.7%増加しました。

この結果、環境及び搬送関連事業の売上高は、前年同四半期比28.6%増の5億46百万円となりました。

その他

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、製品更新需要の増加及びレンタル事業が前年同四半期比若干増で推移しましたことから、売上高は前年同四半期比26.8%増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、円高により海外向販売が減少しましたことから、売上高は前年同四半期比9.3%減少いたしました。

破碎機製品につきましては、民間設備投資が増加したことから、製品販売が伸長し、売上高は前年同四半期比43.0%増加しました。

この結果、その他の売上高は、前年同四半期比6.5%増の8億18百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的な対応策の導入予定はございませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,752,000	41,752	-
単元未満株式	普通株式 200,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,752	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	明石市大久保町江井島1013番地の1	245,000	-	245,000	0.58
計	-	245,000	-	245,000	0.58

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、246,216株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755	5,811
受取手形及び売掛金	10,121	8,722
商品及び製品	827	2,681
仕掛品	2,405	2,465
原材料及び貯蔵品	882	819
繰延税金資産	229	295
その他	479	644
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	21,696	21,433
固定資産		
有形固定資産	3,592	3,586
無形固定資産		
のれん	9	7
その他	133	126
無形固定資産合計	143	133
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,419
出資金	2,057	1,947
長期貸付金	13	24
繰延税金資産	1,138	1,226
その他	1,338	1,240
貸倒引当金	186	184
投資その他の資産合計	9,556	9,673
固定資産合計	13,292	13,394
資産合計	34,989	34,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,238	1 3,260
短期借入金	2,818	2,603
未払法人税等	181	90
未払金	1,843	2,360
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	281	74
役員賞与引当金	6	1
受注損失引当金	27	2
その他	711	884
流動負債合計	9,109	9,278
固定負債		
退職給付引当金	2,082	2,084
役員退職慰労引当金	138	114
その他	369	365
固定負債合計	2,590	2,564
負債合計	11,699	11,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,265	6,056
自己株式	72	72
株主資本合計	23,198	22,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	282
為替換算調整勘定	360	286
その他の包括利益累計額合計	91	4
少数株主持分	-	-
純資産合計	23,289	22,985
負債純資産合計	34,989	34,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,393	4,608
売上原価	3,254	3,267
売上総利益	1,138	1,341
販売費及び一般管理費	1,325	1,357
営業利益	186	16
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	31	33
持分法による投資利益	11	-
為替差益	2	-
その他	33	19
営業外収益合計	93	64
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	-	54
為替差損	-	62
損害賠償金	13	3
その他	10	6
営業外費用合計	34	135
経常利益	127	87
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	125	-
特別損失合計	125	-
税金等調整前四半期純利益	252	87
法人税、住民税及び事業税	8	53
法人税等調整額	95	57
法人税等合計	86	4
少数株主損益調整前四半期純利益	165	82
少数株主利益	-	-
四半期純利益	165	82

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	170
為替換算調整勘定	106	74
その他の包括利益合計	95	95
四半期包括利益	70	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	178

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	205百万円	219百万円
支払手形	172	411

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
新晃圧送	6百万円	新晃圧送 6百万円
江蘇佳宇建設工程有限公司	11	江蘇佳宇建設工程有限公司 6
佛山市?力市政工程有限公司	30	佛山市?力市政工程有限公司 26
広東鼎興投資有限公司	25	広東鼎興投資有限公司 18
河南省中州公路工程有限公司	13	黒龍江中誠市政建築材料有限公司 19
黒龍江中誠市政建築材料有限公司	27	河南乾坤路橋工程有限公司 16
河南乾坤路橋工程有限公司	36	河南現代路橋工程有限公司 37
河南現代路橋工程有限公司	43	黒龍江嘉泰公路養護技術有限公司 110
除州引力路橋工程有限公司	51	除州引力路橋工程有限公司 49
計	245	計 289

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	114百万円	93百万円
のれん償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,308	891	424	3,625	768	4,393	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5	5	56	62	
計	2,308	891	430	3,630	825	4,455	
セグメント利益	132	100	36	68	43	24	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	68
「その他」の区分の利益	43
全社費用(注)	211
四半期連結損益計算書の営業利益	186

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,158	1,085	546	3,790	818	4,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	25	8	35	53	88
計	2,159	1,111	554	3,825	872	4,697
セグメント利益	40	42	72	155	7	148

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	155
「その他」の区分の利益	7
全社費用(注)	164
四半期連結損益計算書の営業利益	16

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円95銭	1円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	165	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	165	82
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,965	41,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

日工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。